

懇談テーマ1【学校周辺の環境整備について】

①市野沢小学校付近の道路整備について

学校西側正門から約100m先の、南にのびる幅5.4mある農道について伺いたい。この農道を舗装整備することで、校内に大型バス乗り入れが可能な環境になると思われる。併せて、正門までの直進の一部で狭い範囲がわずかにあり、徐行すれば可能とは思うが、その箇所の道路拡張も検討いただければと思う。

②かねだ学童クラブ敷地内の樹木について

敷地内に生えている「とちのき」と「銀杏の木」の枝剪定をお願いしたい。枝が電線にかかることにより、破損や、電波障害等のおそれがある。また、秋には大量の落葉の対応に苦慮している。昨年は市指定の燃えるごみ袋で約70袋を集め、複数にわたりごみ収集日に出していた。これらのことから、枝剪定について早期に検討していただきたい。

③奥沢小学校へ向かう道路について

小学校へ向かう道路の縁石のところに土が溜まり、草も生えている。小学生の通学路なので、市の担当部署で対応していただきたい。

【回答】

①当該農道は、金田北部3期地区の土地改良事業において営農のために築造された農道である。現在、大型農業機械等が通行出来る状況であり、大型バスが安全に通行可能な舗装整備を行うことは現在のところ考えていない。

なお、市野沢小学校構内へ大型バスを乗り入れることについては、正門側の砂利駐車場は保護者や来客者も利用するため、出入りや旋回の際、安全確保に十分な注意が必要となる。

また、昨年度も回答させていただいているが、校庭（グラウンド）は地質が軟弱であり車両の進入には適していないことから、これまで通り金田北地区公民館をご利用いただきたい。

②かねだ学童クラブの土地及び建物は、平成29年度末に運営事業者である社会福祉法人あいのかわ福祉会に市から譲渡している。同法人に要望内容を伝えたところ「時期は未定だが枝剪定を実施する方向で検討する」と回答があったため、少しお時間をいただきたい。

③奥沢小学校へ向かう道路については、市道中田原倉骨線であり、維持管理は道路課で行っている。

現地を確認したところ、縁石に土砂が溜まり雑草が生えている箇所があり、早急に土砂撤去と除草作業を行った。

今後も適正な維持管理に努めていくが、見通しが悪いなど、緊急な対応が必要な箇所がある場合は、道路課までお知らせいただきたい。現地を確認し、順次、対応していく。

【再質問】

目的は、大型バスが学校に乗り入れできるようになることである。そうすれば子どもたちが修学旅行の時に重い荷物をもって、400メートル以上先の金田北公民館歩いて行かなくて済む。緊急時には緊急車両が入り、乗り入れできないわけではないと思うので、ご検討いただきたい。

【回答】

乗り入れに関しては、西側のアクセス道路の道幅が狭いという問題点が一つある。また、

正門の入り口に松の木が2本あり、これが大型車両の出入りを妨げる原因の一つである。町島荒井地区の道が拡張になっているので、その道路を利用して大型バスの停車と乗り降りができないか検討し、バス運行会社にもアドバイスをいただいたが、難しいということだった。大型車両がたまに乗り入れる程度であれば、校庭が荒れることはないが、西側の出入り口が狭く、道路改良や校庭の改良などを含めると、かなりの費用がかかるため、今すぐ対応は難しい。引き続き、どのような形が可能か検証していく。

懇談テーマ2【自治会加入促進活動支援について】

各自治会では、誰もが生きがいをもって安心して暮らせる地域づくりのため、自治会加入促進活動を行っているが、活動に対しての補助金等の支援をしていただけないか伺いたい。活動の例としては、男女参画推進活動として勉強会や座談会の開催、自治会加入促進活動として戸別訪問や説明会を開催するためのチラシ・ポスター・看板作成等。

また、自治会で寄付金や募金を集めているが、自治会によっては自治会単位で予算化しているところや、各世帯に集金してを集めているところもあり、自治会運営の負担になっていないかと感じるところもある。市内自治会の現状はどうなっているのか伺いたい。

【回答】

本市では、全自治会に対し「自治会運営費補助金」を交付し、自治会の自主的な共同活動を支援している。そのほか、自治会の加入促進活動、勉強会や座談会の開催等を対象とした補助制度はないのだが、本市では、講師等を派遣する「出前講座」や「輝きバンク」等の事業を行っているので、勉強会や座談会を開催する際には有効活用していただきたいと考えている。

寄付金や募金の集金方法については、自治会ごとにそれぞれの方法で行っていると伺っている。

最近では、運営の負担軽減のため、事前に会費の一部として徴収し、自治会予算に計上している自治会が多く見受けられる。負担軽減につながる一つの方法としてご検討いただければと考えている。

【再質問】

自治会加入率の低下と、脱退者が最近多くなっている。そのため、自治会費の収入もおのずと減っている。自治会運営費補助金を活用すればよいのだろうが、このような現状を踏まえ、市や市区長連絡協議会でできる限りの支援をしていただけないかと考えている。

【回答】

自治会運営交付金の額が適正かどうかということは、地区の区長会長に提言していただき、区長連絡協議会に検討事項として挙げていただければと思う。その他地域づくり関係の補助制度などがあるので、そのような制度の活用や、様々な人材派遣、市の出前講座等の利用も検討していただきたい。

【再質問】

わがまちつながり構築事業補助金と、輝きバンクについてご説明いただきたい。

【回答】

わがまちつながり構築事業補助金は、県の補助事業であり、1年間の上限を100万円として、事業を行う5年間のうち3年間、最大で300万円補助するという制度である。補助の割合は、県と市が2分の1ずつとなっている。この事業は、今年度で終了するものである。

この事業を県が創設した趣旨は、地域に人を呼び込んで地域を活性化させるような、地域独自の取り組みに対し、事業の適正性があれば補助する、というものである。

【回答】

輝きバンクは、人材データバンクの位置づけであり、いろいろな分野の人材を登録している。登録している方にサークルや自治会等で講演等の依頼をしたい場合、バンクから直接問い合わせをしてご利用いただくシステムである。バンクの登録状況については、生涯学習課で担当しているので、ぜひご相談いただきたい。

【再質問】

寄付金や募金の集計方法は、自治会によって様々であると思われる。我々の自治会では、自治会費として一括して集金し、支払いをしている。

市から募金や寄付金の通知が来る際、班ごとの集金袋も送付される。しかし、我々の自治会のように自治会が一括で支払うところは、その袋が無駄になってしまう。市において一括で支払うところを把握していれば、班ごとの集金袋を用意しなくてもよいと思うので、経費負担軽減のためにも、集金袋の取り扱いについてご検討いただきたい。

【回答】

事前に募金の額も併せて徴収している自治会が何団体あるかというのは、市では把握していない。しかし、そのような自治会が多々あるという話は伺っているので、募金袋については、関係部署と話をした上で、今後の対応を検討していきたい。

懇談テーマ3 【新たな工業団地の造成について】

大田原市の人口が7万人を割り込み、現在も減少が続いている。また、少子高齢化が進んでいる。少子高齢化や人口減少を防ぐためにも、若者が大田原市に住み、働いていける職場が必要ではないかと思う。そのためには、これからの中社会において、必要とされる企業を誘致した新たな工業団地を造成していくことができればと思うが、市の考え方を伺いたい。

【回答】

本市では、製造業のみを対象とした工業団地ではなく、製造業のほか、物流、情報通信、研究開発といった、より多様な業種を対象とする産業団地を造成し、企業を誘致することは、雇用の創出や若い世代の定住促進の流れを生む人口減少対策の効果的な施策のひとつとして捉えており、昨年度、企業誘致に必要な新しい産業団地の候補地選定と整備のあり方を検討するための調査を実施した。

本調査では、高速道路のインターチェンジや新幹線の那須塩原駅から近く、幹線道路沿線の自然災害発生のおそれが少ない区域を抽出し、周辺環境や地形などの現状を整理のうえ、交通アクセス、法規制、就業環境等の指標をもとに評価を行い、親園地区を、新しい産業団地開発の最優先エリアとしたところである。

一方で、産業団地の整備費が年々増加し、整備費全てを分譲価格に含めることが難しく、多額の財政負担が生じることが判明している。

今後は、産業団地に係るインフラ整備や造成費などを含めた費用を詳細に試算するとともに、市の負担を抑えつつ、産業団地を造成する手法を検討し、企業誘致の早期実現に向けて取り組んでいく。

【再質問】

大田原市は、自然災害が少なく、水質の心配もないところである。また、広い土地をある程度確保できる。そのようなことを各企業にPRし、市の産業基盤をこれからさらに構築していく必要ではないかと思う。働く場所があるということは、それだけで大田原市が豊かになるということにも繋がると思われる。

【回答】

自然災害がないことや、水も豊富で水質がよいということは、既存の企業からも大変良い評価をいただいているので、市としてもPRするところと考えている。働く場所については、既存の企業から意見を伺ったところ、働く場所がないのではなく、募集しても、進学等で都市部に転出した若者がUターンしてくれないなどの理由から、働き手がいないということに苦慮しているとのことである。市としては、働き手を企業にどれだけ誘導できるかということに特に力を入れていきたいと考えている。

懇談テーマ4 【有害鳥獣捕獲実施補助金について】

5月の定例会で、有害鳥獣捕獲実施予算措置が、従事者1人あたり4,000円×5日間で2万円ということだった。

農家戸数が年々減少し、猟友会員の個人負担が多いので、5万円にすることはできないか。または、市から業者を頼むことはできないか伺いたい。

【回答】

当補助金については、農作物等の被害を防ぐために、カモ・カラス・サギの駆除を実施した自治会に対し交付している。

この件に関しては、昨年度もご質問をいただきしており、補助の金額や実施方法について近隣市町を調査している。近隣の6市町の状況については、金額や算定方法など様々で一概に比較はできないが、物価高騰に伴い、燃料代や弾代が値上がりしていることもあるので、実施の方法や時期、期間も含めて検討していきたいと考えている。

また、市から業者に直接頼むことについては、実際に業者等に直接委託をしている市町もあることから、本市においても直接委託が可能かどうか、事業者等と協議をしたいと考えている。

【再質問】

猟友会の多くの方が、サギの駆除に空気銃として利用するため、自費で猟銃を揃えている。しかし、昨年は4月と6月にサギの駆除を実施したが、今年は実施しないということになり、猟銃が無駄になってしまふと困惑している。猟友会の方が本気で市のために協力していることを理解していただき、今後のことについて検討していただきたい。

【回答】

昨年度区長会長から話を伺い、猟友会の方に聞き取りを行った。4つの団体に話を伺ったところ、ほぼボランティア精神で実施しているとのことだった。市としても、ボランティアに頼るばかりでなく、今後は、委託という方向で考えていきたい。

今年6月にサギの駆除を実施しないことになった経過は、ある団体から、6月はサギの産卵期であるため、やり過ぎとのご指摘があったことによる。そのため、今年は5月に実施した。来年も今年同様に実施していきたいと考えている。

懇談テーマ5【投票区再編について】

選挙の投票区が再編されるとのことだが、倉骨投票所の場合、奥沢小学校投票所となるために高齢者等の交通弱者の投票率が低くなる恐れがある。投票移動支援（巡回バス・市営バス・デマンド交通・タクシーによる投票移動支援）があるようだが、より良い活用方法を示していただきたい。

また、7月に実施予定の参議院議員選挙の際、投票移動支援の活用がどのようにあったのか、投票結果などにより検証していただきたい。

【回答】

「投票移動支援」については、有権者の方がお住いになる地域の状況に応じて、活用しやすい支援内容を選択して活用いただけるよう制度設計を行った。

例えば、市営バスやデマンド交通の乗降所の近くにお住まいで、期日前投票所や当日投票所までの移動手段として利用しやすい方には、「市営バスやデマンド交通の利用料金が無料になる移動支援」を活用いただくこととした。

また、「投票区再編前の投票所」や「地域の自治公民館」などを指定した「巡回バス乗降所」、例えば、倉骨地区であれば「倉骨東部集落センター」や「倉骨笹原集落センター」の近くにお住いの方には、「無料巡回バスによる移動支援」をご活用いただけるよう対応した。

「タクシーによる移動支援」は、身体に障害をお持ちの方を対象とした支援であるため、利用条件等について、あらかじめ市選挙管理委員会にお問合せのうえ、活用いただけるよう対応した。

今回の選挙における投票移動支援の活用実績については、投票日が一昨日の7月20日であり、当日投票所での利用者の集計が未了であることから、期日前投票所のみの利用実績についてお伝えすると、市営バス0件、デマンド交通3件、巡回バス9件、タクシーが0件であった。また、本市における今回の「参議院栃木県選出議員選挙」の投票率は51.93%であり、前回、令和4年の投票率43.88%を8.05ポイント上回る状況であった。

投票移動支援については、今回の選挙が初めての運用であり、有権者の皆様に周知が行き届かなかった点があるものと考えている。今回の選挙での結果を踏まえ、また、自治会長の皆様からいただいたご意見を参考にさせていただき、改善すべき点について見直しを行うこととしていく。今後についても、引き続き投票率の向上に努めていく。

【意見】

今回、どのような状況なのかを知るために巡回バスを利用した。利用日当日は大雨だったためか、私1人だった。巡回バスは多額の費用がかかると思われるため、今後は、費用対効果も考慮して進めていくことが必要と考える。

また、回覧方法について、ある自治会では、各戸分を新たに印刷して配布したそうである。私の自治会も、通常の回覧だと見落とされる恐れがあるため、広報の回覧とは別に、5日後に回覧した。それでもあまり効果がなかったと思われる。今後は、このような投票支援の体制をどのようにしていくのか、さらに検討していただきたいと要望する。